

# 日本とオーストラリアの高等教育機関におけるインドネシア人留学生：統計資料にもとづく最近の動向分析

著者名(日)	池上 重弘
雑誌名	静岡文化芸術大学研究紀要
巻	7
ページ	7-19
発行年	2007-03-31
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1132/00000160/">http://id.nii.ac.jp/1132/00000160/</a>

# 日本とオーストラリアの高等教育機関におけるインドネシア人留学生 —統計資料にもとづく最近の動向分析—

## Indonesian Students in Higher Education in Japan and Australia: An Analysis of Recent Statistical Trend

池上 重弘

文化政策学部国際文化学科

Shigehiro IKEGAMI

Department of International Culture, Faculty of Cultural Policy and Management

本稿の目的は、2006年8月のジャカルタ調査で入手した資料を主たる情報源とし、日本とオーストラリアの高等教育機関（主として大学）に在籍するインドネシア人留学生数の推移とその背景について検討することである。1983年に提唱された「留学生10万人計画」は2003年に達成されたが、東アジア地域からの留学生への偏りや留学生の質の低さ、受け入れ体制の不備など、数多くの問題が指摘されている。日本で学ぶインドネシア人留学生にとって国費奨学金は魅力だが、近年は私費による留学生の増加も著しい。オーストラリアでは1990年代における大学の国際化戦略のなかで、主としてアジア地域からの留学生の積極的受け入れが進んだ。ごく近年は中国からの留学生の増加がめざましい。それに対し、インドネシアからの留学生はここ2、3年、減少傾向が認められる。マレーシアやシンガポールにおける新たな変化を背景に、アジア地域を舞台とする高等教育の市場化は流動的様相を深めている。

This paper aims to examine the change in the number of Indonesian overseas students in higher education in Japan and Australia based on the statistical documents acquired mainly in Jakarta in August 2006. The author also attempts to discuss the background of the change. In 1983 MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) presented the "Plan to Accept 100,000 Foreign Students". The plan was realized in 2003, but many problems have been pointed out such as concentration of East-Asian students, low quality of the overseas students and incomplete system of acceptance in universities in Japan. Most Indonesian students are interested in scholarship sponsored by Japanese government, while privately-funded undergraduate and postgraduate students have increased recently. Universities in Australia have begun to accept overseas students mainly from Asia in the 1990s as a part of strategy associated with globalization. There are increasing number of students from China, while Indonesian students have decreased in these couple of years. Changing environment in higher education in Malaysia and Singapore has brought about a new situation of higher education for students in Asia, especially those in Indonesia.

### 1. はじめに

本稿は、平成18年度静岡文化芸術大学文化政策学部学部長特別研究「コミュニティにおける多文化状況の国際比較」の研究成果の一部をなすものである。その特別研究において筆者は、「インドネシア人留学生コミュニティの日豪比較」というテーマで調査研究を進めている。ここでは、2006年8月のジャカルタ調査で入手した資料を主たる情報源とし、その後で入手したインターネット上の資料等を補助的に利用しながら、日本とオーストラリアの高等教育機関（主として大学）に在籍するインドネシア人留学生数の推移とその背景について検討する。筆者は2002年よりシドニーにおけるインドネシア系住民コミュニティの研究にも従事しているが、その調査の過程で1990年代以降の留学生の増加について聞き及ぶことが多く、またインドネシア人留学生による屋外イベントなどの参与観察を通じて、そのプレゼンスの大きさを強く認識することもあった。このように、学術的観点からみれば、本稿は①インドネシア人留学生コミュニティの日豪比較に先立つ統計的な背景分析と、②シドニーのインドネシア系住民コミュニティの一翼を担う留学生の数的動態の把握という、2つの目的を有している。

その一方で、本稿をまとめるに際し、大学教員としての実務的関心も大きく作用している。2000年に開学した静岡文化芸術大学は1学年の募集定員が300名の小規

模大学で、留学生数は全学で20名前後だが、インドネシアからの留学生が2名、デザイン学部 に在籍している（2006年10月現在）。小規模大学でとくにインドネシアとの交流に力を注いでいるわけでもないのに、デザインを学ぶインドネシア人留学生がこの大学を選ぶ背景は何かという点に関心が湧いた。

実務的関心が刺激されたもうひとつの機会は、2006年1月に東京で開催された独立行政法人日本学生支援機構（Japan Student Services Organization, 以下JASSO）主催のシンポジウムであった。『グローバル化時代の留学生の就職支援』をテーマとして開催されたこのシンポジウムで、筆者は「アジアの人材育成への協力と日本留学生の就職支援の課題」と題したパネル・ディスカッションのモデレーターを務め、「国際的人材育成と日本企業・教育機関の連携に向けて」と題した全体討議ではコメンテーターとして発言した[JASSO 2006]。このシンポジウムを通じて、これからの日本の大学は、国際的な競争力をつけ、留学生にとって魅力ある大学に変わってゆく必要があるという強い危機意識を持つに至った。

本稿は、日本とオーストラリアの高等教育機関における留学生の近年の動向をインドネシアからの留学生に焦点を当てて分析するが、近年の変化の背景について、グローバル化時代における高等教育の市場化という観点から考察する。

## 2. 日本とオーストラリアで学ぶインドネシア人留学生

### 2-1. 日本とオーストラリアにおけるインドネシア人の概況

図1は、日本とオーストラリアにおけるインドネシア人について、1960/61年から10年ごとの量的変化を示したものである。日本の数値は、『在留外国人統計』に記載されている1960年、1970年、1980年、1990年、2000年の各年末現在のインドネシア人登録者数だが、1960年の420人から2000年の19,346人へと増加した。2000年時点のインドネシア人登録者数は、外国人登録者総数(1,686,444人)の1.1%にすぎないが、この40年間で46倍に増加している。

この急増に大きく作用しているのが、研修・技能実習制度の導入である。日本政府は対インドネシア投資の増加と連動して1982年から技能研修制度を開始し、1,000人ほどのインドネシア人を受け入れた〔奥島 2005: 15〕。1990年の入管法改定時に、海外との取引がない中小企業も団体を組織して研修生受け入れが可能となった〔上林 2002: 86〕。さらに1993年には技能実習制度がスタートし、「特定活動」の在留資格により、1年間の研修後、さらに1年間、労働者としての就労が可能になった。1997年には技能実習の期間が2年間に延長され、研修期間と合わせて最長3年間の在留が可能となった〔外国人研修生問題ネットワーク 2006: 14〕。法務省の『在留外国人統計』によれば、インドネシア人登録者(2000年現在)のうち、研修ないし技能実習での在留者はほぼ7割強に相当する。それに対し、留学生(留学ビザでの在留者)は1割弱である。

次にオーストラリアにおけるインドネシア人の増加の様

相を確認したい。オーストラリアの数値は、1961年、1971年、1981年、1991年、2001年に実施された各年のセンサスによる「インドネシア出生者(Indonesia-born)」の数値である。1961年の6,018人から2001年の47,158人へと7.8倍に増加した。2001年のオーストラリアの人口全体(18,769,271人)からオーストラリア出生者(13,629,481人)と無回答など(1,051,924人)を除いた4,087,866人のうち、インドネシア人は1.2%を占めている〔池上 2006: 27〕。

ただしオーストラリアのセンサスでインドネシア出生者と分類される人びとの属性については注意が必要である。1947年の時点では、オーストラリアに暮らす蘭領東インド出身者は1,041人しかいなかった。1954年にはその数字が3,631人に急増したが、それは主としてスカルノ大統領によって国外追放されたインドネシア出生のオランダ人ないしオランダ系インドネシア人であった。スカルノが実質的に政治権力の座から追われる1966年まで、オランダ系の人びとのオーストラリアへの流出は続いた。1961年センサスの6,018人という数字もその大半はオランダ系である。プリプミや中国系インドネシア人の増加が認められるのは1970年代以降である〔Hugo 1992: 188〕。

1970年代には観光ビザで入国後オーバーステイとなって非正規滞在のまま就労するインドネシア人も多かったが、1970年代のアムネ스티によりその大半が正規化され、オーストラリアでの滞在資格を得た。その後1980年代以降はオーストラリアで高等教育の機会を求めるインドネシア人が増えた。さらに1990年代になると、中国系インドネシア人を中心に、ビジネス移民や技術移民のような高所得層のインドネシア人が増加した〔池上 2006: 22-23〕。

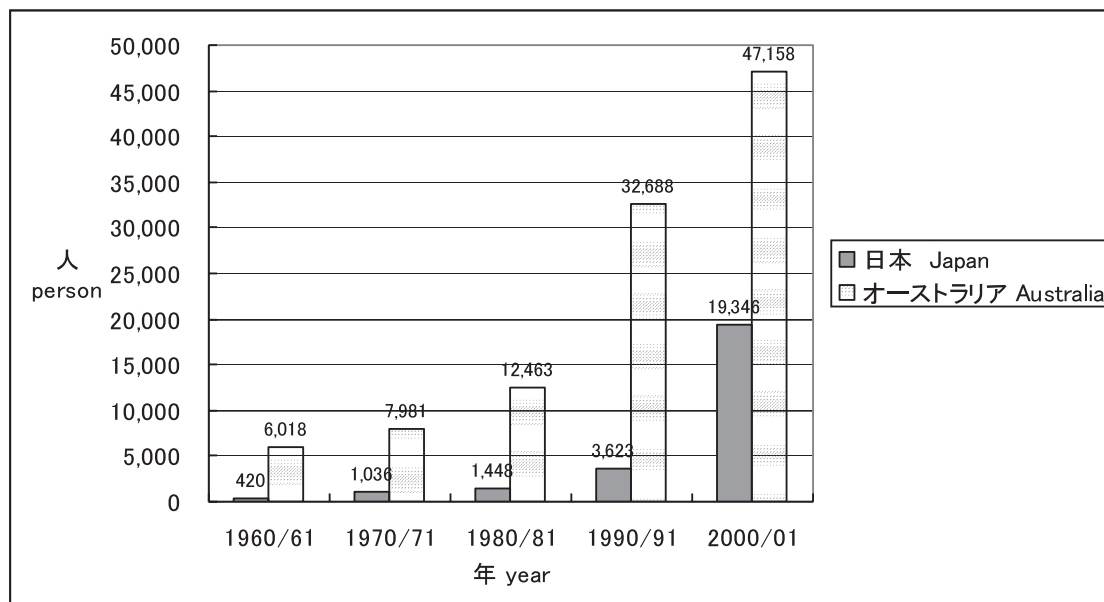


図1 日本とオーストラリアにおけるインドネシア人の量的変化

Figure 1. Change in the numbers of Indonesian in Japan and Australia

出典：財団法人入管協会『在留外国人統計』各年度版

Sources: Japan Immigration Association.

出典：オーストラリアセンサス、1961、1971、1981、1991、2001。

Sources: Census of Population and Housing in 1961, 1971, 1981, 1991, and 2001.

## 2-2. 出身国（地域）別留学生数の日豪比較

表1は、日本とオーストラリアの高等教育機関への留学生について、上位8位までの国（地域）からの留学生数と構成比を比較したものである。日本への留学生数として示したのは、2004年現在、大学・大学院、短大、高等専門学校等に在籍している学生数である。一方、オーストラリアへの留学生数として記されているのは、2003年現在、大学・大学院に在籍している学生数である。

日本の高等教育機関への留学生の総数は117,302人で、そのうちの3分の2を中国からの留学生が占めている。第2位の韓国が13.2%、第3位の台湾が3.5%であり、第3位までの東アジア諸国からの留学生で全体の83%に達している。これら3カ国（地域）以外からの留学生の比率は、それぞれ2%にも満たない。けれども、留学生のうち日本政府による国費留学生の比率をみる

と、留学生総数とは異なった特質が浮かび上がる。上位8位までのうち国費留学生比率がもっとも高いのはインドネシアで、留学生数の41.4%に及ぶ。国別ではタイの37.4%、ベトナムの33.8%が目立つ。国費留学生数では中国、韓国が抜きん出ているが、比率の高さでは東南アジア諸国が上位になる。また、その他と分類されている国々の場合も、国費留学生比率が高い点に注目すべきである。

表1のデータよりさらに1年後の2005年5月1日現在、留学ビザを取得して日本の高等教育機関に在籍する留学生は121,812人となっている。このうちインドネシア人留学生は1,488人（1.2%）で前年から微増しているが、順位は変わらず第8位である。専攻分野は大多数が工学、農学および理学であり、大学院生が約6割を占める。<sup>(1)</sup>

表1 日本とオーストラリアへの出身国（地域）別留学生（上位8位）

Table 1 Overseas Students to Japan and Australia by Nation (Region) of Permanent Residence

日本への留学生 <sup>1)</sup>					オーストラリアへの留学生 <sup>2)</sup>		
Overseas Students to Japan <sup>1)</sup>					Overseas Students to Australia <sup>2)</sup>		
国(地域)別	留学生数	構成比	うち国費 留学生数	構成比	国(地域)別	留学生数	構成比
Nation or Region	Number of overseas students	%	Japanese government- sponsored students	%	Nation or Region	Number of overseas students	%
1 中国 China	77,713	66.3%	1,787	2.3%	1 シンガポール Singapore	29,878	14.2%
2 韓国 South Korea	15,533	13.2%	1,021	6.6%	2 香港 Hong Kong	29,169	13.9%
3 台湾 Taiwan	4,096	3.5%	0	0.0%	3 マレーシア Malaysia	27,267	13.0%
4 マレーシア Malaysia	2,010	1.7%	225	11.2%	4 中国 China	27,020	12.8%
5 タイ Thailand	1,665	1.4%	622	37.4%	5 インドネシア Indonesia	11,865	5.6%
6 ベトナム Vietnam	1,570	1.3%	530	33.8%	6 インド India	11,133	5.3%
7 米国 USA	1,456	1.2%	132	9.1%	7 米国 USA	9,418	4.5%
8 インドネシア Indonesia	1,451	1.2%	600	41.4%	8 タイ Thailand	5,815	2.8%
その他 Others	11,808	10.1%	4,177	35.4%	その他 Others	58,829	28.0%
合計 Total	117,302	100.0%	9,804	8.4%	合計 Total	210,394	100.0%

1) 2004年5月1日現在で、大学・大学院、短大、高等専門学校等に在籍している学生。

Overseas students in university, college and technical college as of May 1 2004.

出典：独立行政法人日本学生支援機構 [2005: 35] をもとに一部改変。

Sources: JASSO [2005: 35].

2) 2003年現在で、大学・大学院に在籍している学生。

Overseas students in university as of 2003.

Sources: DEST Selected Higher Education Student Statistics.

出典：財団法人入管協会『在留外国人統計』各年度版

Sources: Japan Immigration Association.

出典：オーストラリアセンサス、1961、1971、1981、1991、2001。

Sources: Census of Population and Housing in 1961, 1971, 1981, 1991, and 2001.

オーストラリアの場合、高等教育機関での留学生総数は210,394人で、日本の約1.8倍である。オーストラリアへの留学生は、シンガポールが14.2%、香港が13.9%、マレーシアが13.0%、そして中国が12.8%と、上位4カ国（地域）が拮抗している。しかしながら、第5位のインドネシアから第7位の米国までは5%前後で近似しているし、その他の国々からの留学生も28.0%を占め、留学生送り出し国が多様であることがうかがえる。インドネシア人留学生の専攻分野としては、日本の場合と大きく異なり、経営やマネージメント、コンピューターサイエンス、IT分野が多く、それら4分野で専攻全体の6割強を占めている。(2)

### 3 日本で学ぶインドネシア人留学生の推移

#### 3-1. 戦前から戦後期にかけてのインドネシア人留学生

インドネシアから日本への留学生は、わずかながら戦前からすでにみられた。1930年代に自らの願望により日本に留学した20名ほどのインドネシア人青年がいた。かれらは1933年、留学生の親睦団体であるインドネシア同盟を組織したが、黒竜会など大アジア主義を掲げる右翼団体と個人的な関係を持った者もいた [明石 1991b : 449]。

第2次世界大戦中のインドネシアからの留学生は南方特別留学生である。これは、日本政府が南方占領地域から将来の指導者養成を意図して招聘した留学生で、1943年の第1期生、翌1944年の第2期生、合わせて81人が来日した。戦後はその多くがインドネシアにおいて指導的立場で活躍した [明石 1991a : 306]。

文部省（当時）による国費留学生制度は1954年に発足した。賠償留学生は、1958年の日伊平和条約締結時に合わせて発効した賠償協定にもとづくもので、1960年から1965年までの間に386人が日本に留学した。さらに国際交流基金留学生制度が1972年に発足した [明石 1991b : 449]。

#### 3-2. 「留学生10万人計画」（1983年）とその影響

戦後の留学生受け入れ体制が大きく変化したのは、1983年に中曽根康弘首相（当時）によって提唱された「留学生10万人計画」が契機となっている。1983年5月、アセアン諸国を訪問した中曽根首相は、最後に立ち寄ったシンガポールで元日本留学生たちから「自分の息子や娘は日本には留学させたくない」と言われてショックを受けたという。帰国後速やかに文部大臣に指示を下して私的諮問機関を設け、21世紀に向けた留学生政策を検討させた結果、1983年8月に「留学生10万人計画」が発表された。これは、21世紀初頭までに留学生受け入れ数を10万人にするための施策をまとめたものであった。10万人という数値目標は、当時のフランスにおける留学生受け入れ数を意識して設定された。その後1980年代後半のバブル経済の進展や国際化へ向けての大学側の意識向上、そして政府の予算的支援も奏功し、留学生数は順調に増加した。1990年代の日本の不景気や90年代後半のアジア通貨危機により、90年代は留学生数が一時的に停滞ないし減少したが、その後再び増加に転じた [堀江 2002]。図2に示されているように、2003年には留学生総数が10万人を突破し、「留学生10万人計画」は実現した。

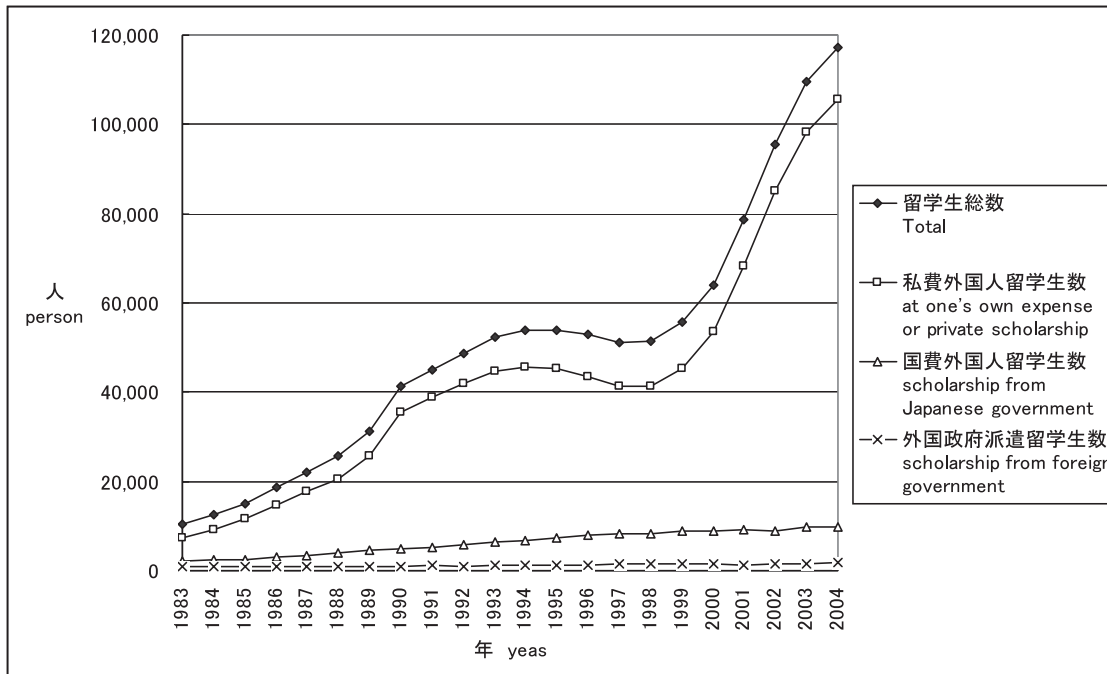


図2 日本における留学生数の推移

Figure 2. Change in the number of overseas students in Japan

出典：文部科学省 [2005 : 7]

Sources: Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology [2005 : 7]



こうして「留学生10万人計画」の数値目標は達成されたが、日本の高等教育機関における留学生受け入れについては多くの課題が指摘されている。図3が明確に示すように、1990年代末からの留学生数の急増は、すぐれて中国人留学生の増加による。また、先述の表1でもみたように、留学生は漢字圏出身者に大きく偏っている。就職支援も含め、留学生に対する各方面の支援も不十分であるし、さらに留学生の質の確保も課題となっている。文部科学省もこのような受け入れ体制の不備を認識し、公的場面でも発言している [JASSO 2006:41-44]。

インドネシア人についてみると、1989年に672人だった高等教育機関の留学生数は、1990年の948人から1993年の1,206人へと増加してきたが、その後減少に転じ、1994年には1,178人、1996年には1,052人まで減じた。1990年代の後半からは実数では持ち直し、1997年の1,070人から2005年の1,488人へと微増している。<sup>(3)</sup> ただしこの間、2000年代に入ってからは留学生数の急増が生じているため、図4に明らかのように、1998年以降はインドネシア人留学生の比率は低下傾向が続いている。

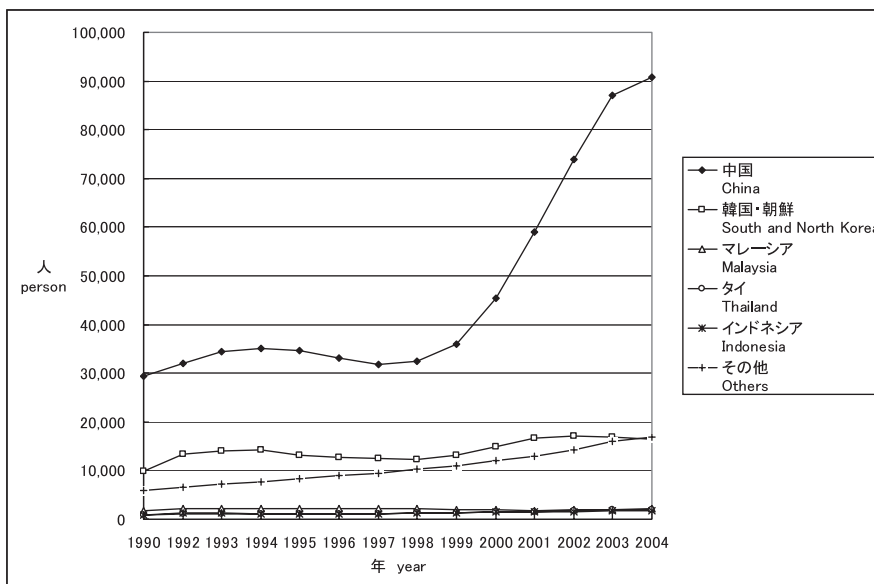


図3 日本における国籍(地域)別留学生数の推移

Figure 3. Change in the number of overseas students in Japan by nation (region)

出典：財団法人入管協会『在留外国人統計』各年度版

Sources: Japan Immigration Association.

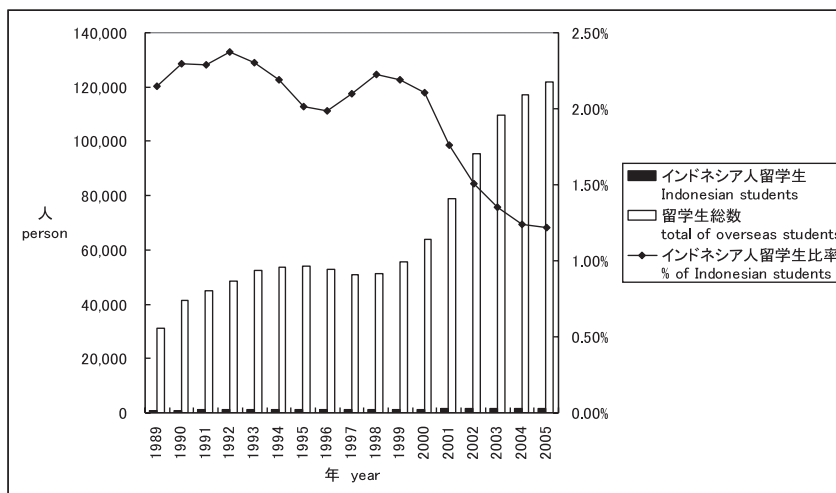


図4 日本の高等教育機関<sup>1)</sup>に在籍するインドネシア人留学生数の推移

Figure 4. Trends in the number of Indonesian students and total overseas students in higher educational institutions<sup>1)</sup> in Japan

1) 大学院・大学・短大・高等専門学校等

1) University, college and technical college.

出典：「我が国への留学の概要」(在インドネシア日本国大使館資料)

Sources: "Abstracts of overseas students to Japan" (unpublished document by Japanese Embassy in Indonesia)

表 2 日本の大学等に在籍するインドネシア人留学生

Table 2 Indonesian Students in Universities and Other Higher Educational Institutes in Japan		1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
		単位：人 person													
日本政府奨学金留学生 Scholarship from Japanese Government	学部	62	66	68	79	59	68	74	76	71	72	61	68	76	
	大学院	276	305	318	363	356	347	381	398	399	396	444	466	507	
	その他	60	67	74	44	73	75	76	78	84	87	93	66	60	
	小計	398	438	460	486	488	490	531	552	554	555	598	600	643	
インドネシア政府 奨学金留学生 Scholarship from Indonesian Government	学部	207	169	97	53	33	19	4	4	4	0	0	0	0	
	大学院	326	290	120	127	152	183	233	226	217	197	114	87	31	
	その他	0	0	37	15	24	57	19	26	0	3	3	0	0	
	小計	533	459	254	195	209	259	256	256	221	200	117	87	31	
その他(民間奨学金・私費等) Others(Private scholarships or at one's own expense)	学部	126	143	127	137	149	137	141	204	223	293	315	322	354	
	大学院	71	90	208	205	197	221	250	271	283	321	351	323	379	
	その他	78	48	36	29	27	33	42	65	107	72	98	119	81	
	小計	275	281	371	371	373	391	433	540	613	686	764	764	814	
合計 Total	学部	395	378	292	269	241	224	219	284	298	365	376	390	430	
	大学院	673	685	646	695	705	751	864	895	899	914	909	876	917	
	その他	138	115	147	88	124	165	137	169	191	162	194	185	141	
	小計	1,206	1,178	1,085	1,052	1,070	1,140	1,220	1,348	1,388	1,441	1,479	1,451	1,488	

各年 5 月 1 日現在。As of May 1 each year.

出典：2003 年度以前は文部科学省、2004 年度以降は独立行政法人日本学生支援機構調べ。

Sources: Data before 2003 by Monbukagakusho (Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology), while data since 2004 by JASSO.

3-3. 1993年から2005年にかけての推移

表2は、1993年から2005年にかけて各年5月1日現在のインドネシア人留学生数を、資金別・教育レベル別に詳細に記したものである。しかしながら、この表ではいささか煩瑣に過ぎるので、まず資金の分類ごとに教育レベル別のインドネシア人留学生の動向を捉え、次に教育レベルの分類ごとに資金別のインドネシア人留学生の動向を把握したい。

図5A～Dの4つの図は、資金の分類ごとに教育レベル別の留学生数の推移を示したものである。手始めに、資金の分類をせずに合計数字を示した図5-Dを検討しよう。インドネシア人留学生の合計人数は1996年、97年に1,000人近くまで落ち込んだが、それ以後は微増傾向にあることが読み取れる。大学院生についてみると、実数は多いがこのところ横ばいが続いている。ここ数年は、学部生の増加が目立つ。「その他」に分類されている短大や高等専門学校で学ぶインドネシア人留学生はごく少数である。

資金の分類別にみると、図5-Aに示した日本政府奨学金の留学生は漸増している。これは主として大学院生の増加による。それとは対照的に、図5-Bに示したインドネシア政府奨学金の留学生はここ数年で減少の傾向にある。これは、国家開発企画庁(BAPPENAS)など政府機関の若手職員が日本政府や世界銀行などの融資を受けて留学するプログラムだが、学部レベルはすでに90年代後半から終息に向かい、大学院レベルでもごく近年で急激に減少し

ている。民間の奨学金や私費の留学生は学部・大学院とも、増加傾向が認められる(図5-C)。

次に教育機関の分類別にインドネシア人留学生数の推移を検討しよう。図6-Aは学部レベルに在籍するインドネシア人留学生の推移を示しているが、総数の変化はV字型を描いている。1990年代の減少は主としてインドネシア政府奨学金留学生の大幅な減少によるものである。日本政府奨学金留学生がほぼ横ばいであるにもかかわらず、その後回復に転じているのは、2000年以降の民間奨学金・私費留学生の急増が大きく影響した結果である。図6-Bに示した大学院レベルのインドネシア人留学生についてみると、日本政府奨学金と民間奨学金・私費による留学生は一貫して増加傾向にあるが、インドネシア政府奨学金留学生が2000年以降急減している。このため、2000年以降頭打ちの状態が認められる。その他の高等教育機関でのインドネシア人留学生数を示した図6-Cは、絶対数の少なさにより変動の幅が大きくなっている。総体として資金ごとのインドネシア人留学生数の推移を示した図6-Dをみると、1997年、98年までの微減ののち、留学生数が増加に転じている様相がよくわかる。日本政府奨学金留学生はこの間着実に漸増している一方、インドネシア政府奨学金留学生はほぼしめくくりの方向に向かった。しかしながら、2000年以降の民間奨学金・私費留学生の急増がインドネシア人留学生数全体の増加に貢献したのである。

以上、日本の高等教育機関に在籍するインドネシア人留学生の動向について、統計資料をもとに検討してきた。次

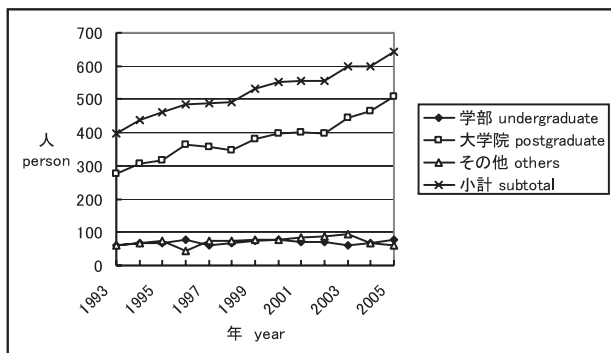


図 5-A 日本政府奨学金による留学生数の推移  
Figure 5-A Indonesian Students on Japanese Government Scholarship

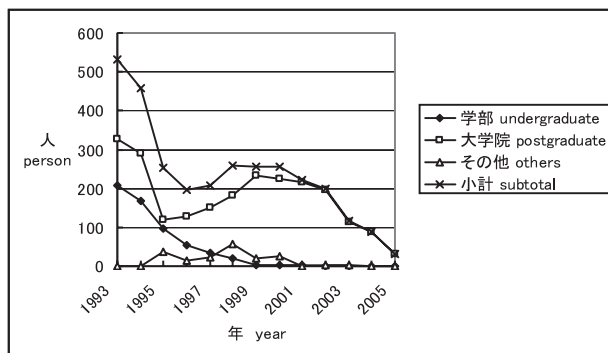


図 5-B インドネシア政府奨学金による留学生数の推移  
Figure 5-B Indonesian Students on Indonesian Government Scholarship

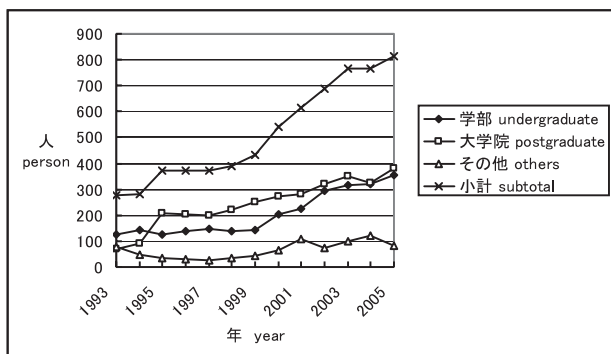


図 5-C 民間奨学金や私費による留学生数の推移  
Figure 5-C Privately-funded Indonesian Students

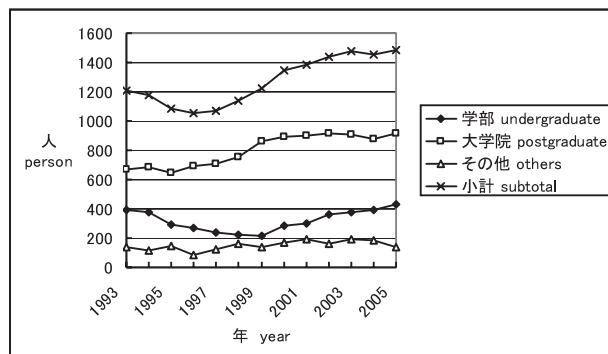


図 5-D 図5A-Cを合計した留学生数の推移  
Figure 5-D Total of Indonesian Students

出典 Sources : 在インドネシア日本国大使館資料 Embassy of Japan in Indonesia



章では、オーストラリアのインドネシア人留学生について取り上げる。

#### 4. オーストラリアで学ぶインドネシア人留学生の推移

##### 4-1. 「コロンボプラン」とインドネシア人留学生

第2次世界大戦後のオーストラリアは国防と経済開発のために移民の積極的導入による人口増加を図ったが、インドネシアを含む非ヨーロッパ系の人びとに対する移民制限は依然として厳しかった。そうしたなかで例外的にアジア系の人びとを受け入れる契機となったのが「コロンボプラン」(Colombo Plan)である。コロンボプランとは、「アジアおよび太平洋地域における協同的経済社会開発のためのコロンボプラン」の略称で、アジア太平洋地域内の技術協力を目的とする機構である。インドネシアは1953年から参加した[ダウニー 1991]。そもそもコロンボプランは、1950年1月の英連邦外相会議(コロンボ会議)でメンジース政権のスペンダー外相が東南アジア援助を目的として提唱したプランだが、アジアにおける共産主義の問題を経済開発と教育の充実によって解決しようとする、きわめて戦略的色彩の濃いものであった[竹田 2002: 218]。インドネシアからも1950年代から60年代半ばにかけて多数の留学生がオーストラリアに渡った。その多くは当時インドネシアで必要とされていた工学系の学問を修めて帰国した。(4)

##### 4-2. 1980年代以降のインドネシア人留学生

オーストラリアは1970年代に多文化主義への国策転換を図ったが、インドシナ難民の流入をひとつの転機として、実態上も多文化社会への転換が急速に進んだ。1980年代には、インドネシアの経済発展を背景に、より高度の教育を求めてオーストラリアに留学するインドネシア人が増加した[池上 2006: 22]。1990年代以降になると、機関統合を経て規模が拡大しマルチ・キャンパス化したオーストラリアの大学では、公的財源の縮減や学生による需要の多様化といった外的環境の変更に対応しながら効率的な運営を図ることが求められるようになった[杉本 2004: 216-221]。アジア地域からの留学生の積極的受け入れも大学の国際化戦略の一環であり、収入源の確保・拡張という文脈のもとに理解されるべきものである。

##### 4-3. 国(地域)別の推移からうかがえること

表3は、オーストラリアの高等教育機関(大学・大学院)に在籍する国(地域)別留学生数の推移を、1991年から2003年まで2年おきに示したものである。まず総数に注目してみると、1991年の34,408人から2003年の210,394人までほぼ6倍に増加していることがわかる。次に国(地域)別内訳に目を転じると、1991年から1997年まではマレーシアが最多であったが、2000年のデータではシンガポールとマレーシアが逆転し、2003年のデータではさらに香港がマレーシアを上回った。同年のデータでは中国がマレーシアに肉迫している

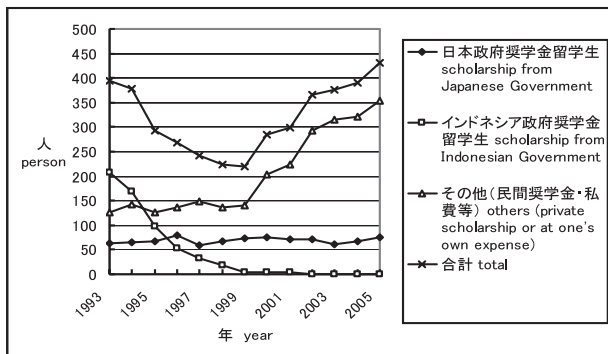


図 6-A 学部レベルの留学生数の推移

Figure 6-A Indonesian students in undergraduate program.

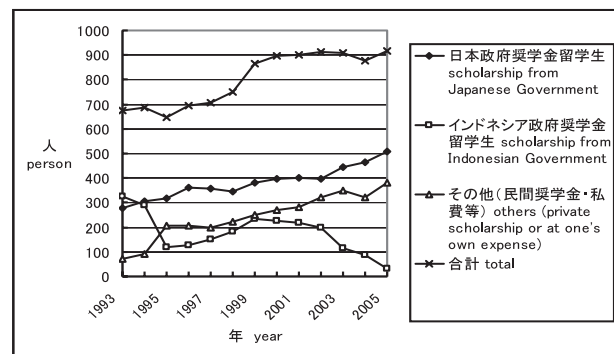


図 6-B 大学院レベルの留学生数の推移

Figure 6-B Indonesian students in postgraduate program

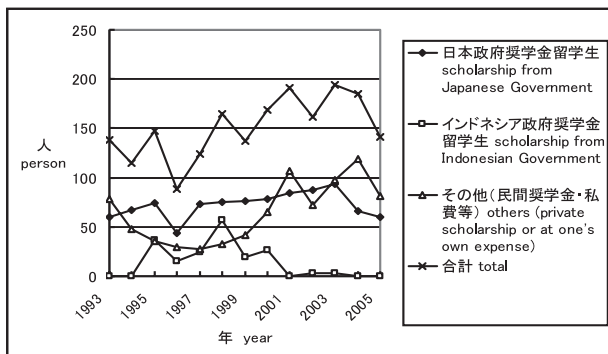


図 6-C その他の高等教育機関の留学生数の推移

Figure 6-C Indonesian students in other higher educational institutions

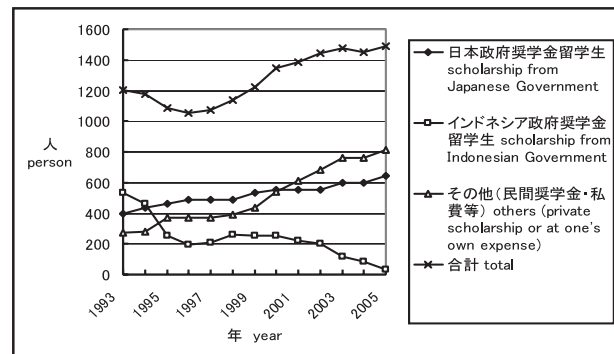


図 6-D 図 6A-C を合計した留学生数の推移

Figure 6-D Total of Indonesian Students in higher educational institutions

出典 Sources: 在インドネシア日本国大使館資料 Embassy of Japan in Indonesia

が、上位 5 カ国（地域）の推移を記した図 7 が顕著に示すように、中国の急進がめざましい。

インドネシア人留学生の推移についてみると、1991年の2,270人から2003年の11,865人へ、約 5 倍の増加となっている。ただし2000年から2003年にかけては、中国をはじめとする上位 4 カ国（地域）とその他の国（地域）からの留学生の急増に対し、インドネシアは漸増ペースのままだったので、インドネシア留学生の比率は急激に低下した（図 8）。

#### 4-4. 教育機関別にみたインドネシア人留学生の推移

図 9 は、オーストラリアの各種教育機関に在籍するインドネシア人留学生数の推移を示したものである。つま

り、これまで主として検討してきた高等教育機関(Higher Education)だけではなく、専門学校(Vocational Education)や日本の小・中・高校レベルの学校(Schools)、語学学校(ELICOS: English Language Intensive Courses for Overseas Students)、海外分校プログラム(Higher Education Offshore)の在籍者に関するそれぞれの機関別の人数と総数の推移である。1991年から2005年までの限られた期間のデータではあるが、そこから興味深い事実を 2 点指摘することができる。第 1 は、2003 年以降、海外分校在籍者を除くどの分類でもインドネシア留学生は減少しているが、高等教育機関と専門学校では顕著な減少が認められることである。第 2 は、そうした実数の減少にもかかわらず、総数

表 3 オーストラリアの高等教育機関に在籍する国（地域）別留学生数の推移（1991-2003）  
Table 3 Overseas Students: Country of Permanent Residence, 1991-2003 (selected years)

単位：人 person

	1991	1994	1997	2000	2003
シンガポール Singapore	3,542	6,981	11,339	16,652	29,787
香港 Hong Kong	5,137	8,007	9,052	13,852	29,169
マレーシア Malaysia	7,294	7,790	13,028	16,362	27,267
中国 China	1,558	1,649	2,575	4,387	27,020
インドネシア Indonesia	2,270	2,964	5,968	8,973	11,865
インド India	334	783	2,400	3,899	11,133
米国 USA	626	835	1,156	2,705	9,418
タイ Thailand	695	1,037	2,226	2,807	5,815
台湾 Taiwan	0	845	1,703	2,447	4,410
ノルウェー Norway	8	30	257	1,856	3,991
その他 Others	12,944	15,520	13,270	21,667	50,428
総計 TOTAL	34,408	46,441	62,974	95,607	210,394

出典 Source: DIMA Overseas Student Visas

(In Australian Vice-Chancellors' Committee, the council of Australia's university presidents January 2005)

<http://www.avcc.edu.au/documents/publications/stats/International.pdf>

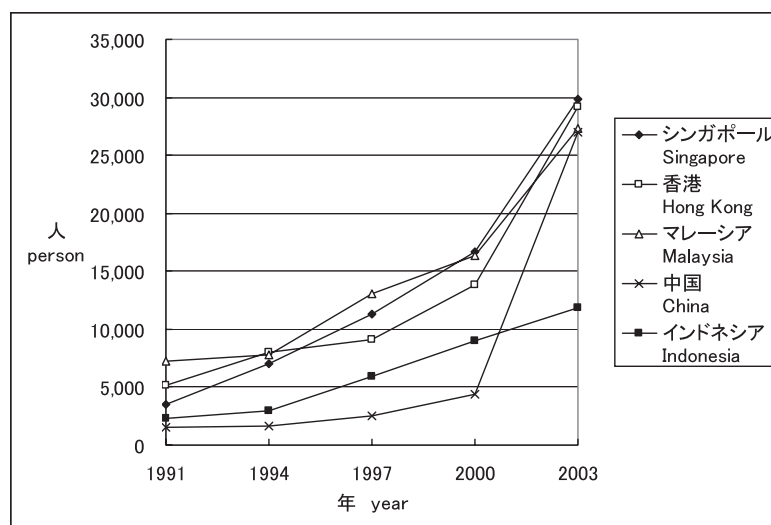


図 7 オーストラリアにおける 1991 年から 2003 年までの留学生数の推移（上位 5 カ国・地域）  
Figure 7. Overseas Students in Australia: Country of Permanent Residence, 1991-2003 (selected years)

出典 Source: DIMA Overseas Student Visas

(In Australian Vice-Chancellors' Committee, the council of Australia's university presidents January 2005)

<http://www.avcc.edu.au/documents/publications/stats/International.pdf>

に対する高等教育機関在籍者の比率は、1997年の34.0%から2005年の59.4%へと一貫して上昇していることである。1986年センサスによれば、教育機関で学んでいるインドネシア人は、その時点のインドネシア人全体の約31%を占め、大学に在籍している者はそのうちのほぼ25%であった [Mangiri and Coughlan 1992:170]。それ以降の20年ほどの間で、オーストラリアの教育機関に在籍するインドネシア人のうち大学在籍者の比率が急激に高くなったことがうかがえる。

学先国や機関、専攻を定めることになる。

オーストラリアに本部を持つ国際NPOであるIDP Education Australia とオーストラリア政府機関であるAEI (Australian Education International) が2004年7月にインドネシアで実施した留学意識調査は、そうした意思決定の背景を知る上で参考になる。この調査は、インドネシア人の留学の動機や行き先国選考およびその理由を明らかにするため、ジャカルタ、バンドン、スラバヤ、メダン等での留学説明会や英語テスト (IELTS) 会場、いくつかの高校やインターナショナルスクールで実施された。サンプルは2,250人であった。希望上位5位までのランキングは、オーストラリア、英国、米国、マレーシア、日本であり、6位以下はシンガポール、ドイツ、ニュージーランド、カナダ、オランダとなっていた。表4は、希望上位5位までの国について、選択する際の主たる5つの理由を挙げて比較したものである。オーストラリアについても日本についても、教育の質と卒業資格に対するイン

## 5. 高等教育をめぐる国際市場のなかのインドネシア人留学生

### 5-1. インドネシア人の海外留学に対する意識

改めて指摘するまでもないが、インドネシア人留学生は日本とオーストラリアのみを留学先として考えているわけではない。複数の要因を勘案した意思決定の結果として留

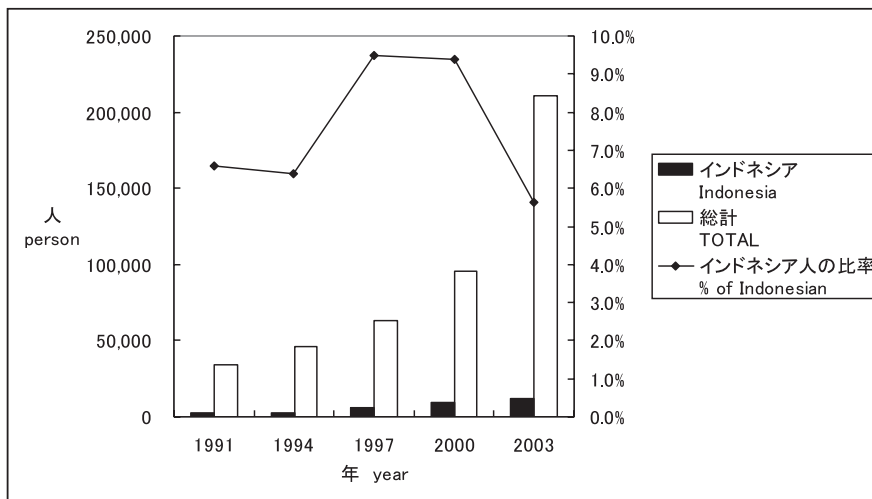


図8 オーストラリアの高等教育機関におけるインドネシア人留学生数の推移と比率の推移

Figure 8 Number and Percentage of Indonesian Students in Higher Educational Institutions in Australia.

出典 Sources : AEI Indonesia, Education Business Information Sheet 11, 2004 and unpublished document

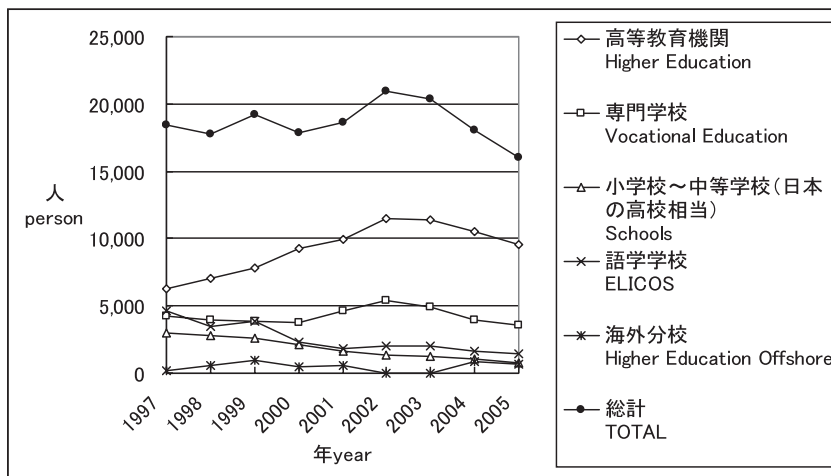


図9 オーストラリアの各種教育機関におけるインドネシア人留学生数の推移 (1997-2005)

Figure 9 Trends in the number of Indonesian students in various educational institutions (1997-2005)

出典 Sources : AEI Indonesia, Education Business Information Sheet 11, 2004 and unpublished document

ドネシアでの評価が主たる選択理由に挙げられている。ここでは個別の理由の詳細については触れないが、国によって求めるものには差があることがわかる [Rogers-Winarto 2006: 98-102]。

5-2. 高等教育の市場化と留学生の動向

表5は、主要5カ国における留学生受け入れ状況を対比させたものである。留学生受け入れ数でみると米国が抜きんでて多く、日本は最少となっている。高等教育機関の在籍者数に占める留学生の割合でもっとも高いのは英国の23.5%である。オーストラリアは16.3%と英国に次いで高い。それに対し日本は3.2%で例外的な低さと言える。一方で国費外国人留学生の数では、日本はフランスに次いで第2位となっている。さらに留学生に占める国費留学生の比率は8.4%で群を抜いて高い。日本に留学を希望する学生にとって奨学金は大きな魅力となっている。<sup>6)</sup>

オーストラリアへ留学するインドネシア人の数の変動には、1997年のアジア通貨危機以降の経済状況、1998年の5月動乱をピークとするスハルト政権崩壊前後の社会的混乱、2001年の9.11同時多発テロ以降の政治状況、それに続く2002年のバリ島ディスコ爆破事件や2005年のバリ島レストラン爆破事件、そして2004年のオーストラリア大使館爆破事件のような、インドネシ

ア-オーストラリア関係を険悪にさせる事件等が影響している。また、2002年以降のオーストラリアドル高がインドネシア人学生にとっては不利に働く。オーストラリアの大学におけるほぼ毎年の学費値上げや、シドニーやメルボルンでの生活費の高さも、経済的な観点からはマイナスに作用する。<sup>6)</sup> さらに、とりわけムスリムの学生にとっては、インドネシアでの爆弾テロ事件を契機とする人種差別が心配の種となる場合もある [Rogers-Winarto 2006: 94-96]。

しかし近年のインドネシア人留学生の動向に大きな影響を与えているのは、マレーシアやシンガポールなど、近隣諸国における高等教育機関の変化である。

1980年代後半から始まったオーストラリアのオフショア・プログラム(海外分校プログラム)は、2004年現在、1,008に達しているが、その大半はアジア地域に集中している。シンガポールに285、マレーシアに191、香港に160、中国に88、タイに36、そしてベトナムに29の海外分校が開かれている。オーストラリアの39大学のうち37大学がなんらかのオフショア・プログラムを展開しており、留学生受け入れ事業は、サービス産業のうち、観光・交通に次ぐ第3位の地位を占めるといわれている [馬越 2005: 26]。たしかにオーストラリア政府は、①質の保証された教育と最高の教育研究環境、②豊か

表4 インドネシア人が主要留学先5カ国を選択する際の主たる5つの理由

Table 4 The Five Most Important Factors for Indonesians in Choosing the Five Most Popular Study Destinations

	1	2	3	4	5
	オーストラリア Australia	英国 UK	米国 USA	マレーシア Malaysia	日本 Japan
1	教育の質 Quality of education	卒業資格に対する 母国での評価 Qualification recognized at home	教育機関の評判 Reputation of institution	安全な環境 Safe environment	教育の質 Quality of education
2	卒業資格に対する 母国での評価 Qualification recognized at home	教育の質 Quality of education	教育の質 Quality of education	静かで勉学に適した環境 Quiet & studious environment	卒業資格に対する 母国での評価 Qualification recognized at home
3	情報の入手しやすさ Easy to obtain information	安全な環境 Safe environment	卒業資格に対する 母国での評価 Qualification recognized at home	教育の質 Quality of education	静かで勉学に適した環境 Quiet & studious environment
4	静かで勉学に適した環境 Quiet & studious environment	静かで勉学に適した環境 Quiet & studious environment	情報の入手しやすさ Easy to obtain information	大学入学資格認定 Entry Qualifications accepted	教育機関の評判 Reputation of institution
5	教育機関の評判 Reputation of institution	教育機関の評判 Reputation of institution	大学入学資格認定 Entry Qualifications accepted	教育機関の評判 Reputation of institution	情報の入手しやすさ Easy to obtain information

出典 Source: Rogers-Winarto [2006: 101] .



な自然と国内の安定、③安い物価と高い生活水準、④多文化主義にもとづく社会等をあげ、留学のメリットを強調している [馬越 2005 : 27]。しかし、上述のように、③の安い物価と④の多文化主義にもとづく社会という前提が揺らぎ始めると、インドネシア人留学生は他の選択肢を視野に入れるようになる。

東南アジア諸国では、マレーシアやシンガポールが積極的に大学の国際化・多国籍化に取り組んでいる。マレーシアでは1980年代後半から留学経費削減のためTwinning Programを導入した。これは、基礎課程をマレーシアで、専門課程を欧米の大学で履修することで2つの大学の学位を取得できる部分留学制度である。オーストラリア、イギリス、アメリカ、カナダ等の英語圏の大学との提携が進んでいる [馬越 2005 : 27]。また、シンガポールも海外の大学との連携で積極的にアジアの留学生を獲得しつつある [Rogers-Winarto 2006: 96-98]。

## 6. むすびにかえて

インドネシアでも政府によるやや厳しい管理下ながら、2000年よりTwinning Programが導入されている [西野 2004 : 118-119]。こうしたインドネシア側の変化は、インドネシア人の海外高等教育機関への留学にさらなる拍車をかけることが予想される。

他方で日本の大学は高等教育の市場化の波に取り残されてはいないだろうか。日本の大学で学ぶ留学生と数多く接してきた堀江は、「留学生10万人計画」は日本の高等教育機関の抱える問題点を顕在化させる「触媒」の役割を果たしてきたとも考えられると述べ、解決すべき問題として以下の5点を列挙している [堀江 2002]。

- ①入学すれば4年後にはほぼ自動的に卒業させられてしまう日本の大学システム。
- ②欧米の学問の請け売りで、何年も同じノートを棒読みするような講義をし、また休講が多い教員が通用する

表5 主要国における留学生受け入れ状況の比較  
Table 5 Comparison in the situation of overseas students among 6 major countries

	米国 USA	英国 UK	ドイツ Germany	フランス France	オーストラリア Australia	日本 Japan
高等教育機関在学者数 <sup>1)</sup> (千人)						
[A] Students enrolled in higher educational institutions <sup>1)</sup> (unit: thousands)	9,010	1,386	1,799	2,175	929	3,610
[B] 留学生受け入れ数 <sup>2)</sup> (人) Overseas students <sup>2)</sup> (person)	572,509 (2003年)	325,760 (2003年)	246,136 (2003年)	245,298 (2003年)	151,798 (2004年)	117,302 (2004年)
[C] 国費外国人留学生数 <sup>3)</sup> (人) Overseas students on government scholarship <sup>3)</sup> (person)	2,921 (2003年)	4,812 (2004年)	5,406 (2003年)	10,229 (2003年)	3,387 (2000年)	9,804 (2004年)
[D] 高等教育機関在学者数に 占める留学生数の割合 [B] / [A] (%)	6.3	23.5	13.6	11.2	16.3	3.2
[E] 留学生数に占める 国費留学生数の割合 [C] / [B] (%)	0.5	1.5	2.2	4.2	2.2	8.4

1) 文部科学省調べ(オーストラリアを除く)。米国、ドイツは2000年現在、英国、フランスは2002年現在、日本は2004年現在、オーストラリアは2003年現在(AVCC調べ)。Source: MEXT (except data on Australia). Figures for USA and Germany are as of 2000; UK and France, as of 2002; Japan, as of 2004; and Australia, as of 2003 (Source: AVCC).

2) 米国はIIE「OPEN DOORS」、英国はHESA「STUDENTS in Higher Education Institutions 2003/04」、ドイツは連邦統計庁、フランスはフランス国民教育省「Note d'information」、オーストラリアはAEI、日本は学生支援課調べ。Data for USA is provided by IIE "OPEN DOORS," UK by HESA "STUDENTS in Higher Education Institutions 2003/04," Germany by Federal Bureau of Statistics, France by "Note d'information," Australia by AEI and Japan by JASSO.

3) 米国はIIE「OPEN DOORS」、英国はブリティッシュ・カウンシル、ドイツはDAAD、フランスは在日フランス大使館、オーストラリアは在日オーストラリア大使館、日本は学生支援課調べ。Data for USA is provided by IIE "OPEN DOORS," UK by British Council, France by Embassy of France in Japan, Australia by Embassy of Australia in Japan and Japan by JASSO.

出典：文部科学省高等教育局学生支援課 [2005 : 4] の表を一部改変。

Source: Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology [2005: 4] .



こと。

- ③学業に励むことなく、アルバイトやサークル活動に時間を割きエネルギーを注ぐ日本人学生の存在。
- ④大学教育に期待せず、雇用後あらためて教育しようとする日本企業の体質。
- ⑤カリキュラムの国際的同質性どころか国内的同質性すら十分に図られていない教育内容。

大学側にも授業評価等を通じて、教育内容の改善を図る努力がみられる。また、就職難の時期を経て、大学での勉強に対する学生たちの意識にも変化が生じている。しかしながら、国際水準の教育の質を保証できているか否かを問われると、多くの日本の大学が自信を持って答えることができないのではないかと。言うまでもなく、この問いかけは自らの身にも返ってくる。

## 注

- (1) 『我が国への留学の概要』(在インドネシア日本国大使館)の記載および在インドネシア日本国大使館二等書記官の枝慶氏からの聞き取り(2006年7月31日)による。
- (2) Education Business Information Sheet 11, 2004 (AEI Indonesia)の記載による。なお、AEIはAustralian Education Internationalというオーストラリア政府の出先機関の略称である。
- (3) 数値は『我が国への留学の概要』(在インドネシア日本国大使館)の記載を参考にしている。
- (4) コロンボプランの詳細についてはOakman [2004]を参照。
- (5) 上記の枝氏によれば、インドネシアからの留学生のうち、裕福な家庭の子弟は米国やオーストラリアに留学するという。日本留学を希望するのは、奨学金を期待する者が多いとのことであった。なお、日本政府(文部科学省)による国費留学生には、以下の8プログラムがあり、インドネシアからは例年180人前後が渡航している。カッコ内の数字は毎年のインドネシアからの留学生数である。①研究留学生(大使館推薦43人、大学推薦80名前後)、②学部留学生(約10人)、③高等専門学校留学生(約10人)、④専修学校留学生(約10人)、⑤日本語・日本文化研修留学生(約10人)、⑥教員研修留学生(約10人)、⑦ヤング・リーダーズ・プログラム(2~4人)、⑧アジア・ユース・フェローシップ(例年2人)。これらの国費奨学金の他にも民間の奨学金等が充実している。
- (6) オーストラリア政府も以下に挙げる3種類の奨学金を支給している。①Australian Development Scholarship (ADS)、②Australian Partnership Scholarship (APS)、③The Indonesian-Australia Specialized Training Project。オーストラリアの大学院で学ぶために年間600人のインドネシア人がADSとAPSの奨学金を得ている[Rogers-Winarto 2006: 87]。

## 謝辞

本稿は、2006年9月30日に神田外語大学にて開催されたICCI共同研究プロジェクト「日本のインドネシア人社会」第4回ワークショップでの研究発表(「日本とオーストラリアにおけるインドネシア人留学生の動向」)をもとに大幅な加筆修正を加えたものである。発表の場を与えてくれた奥島美夏氏と貴重なコメントをくださった参加者の皆様にこの場を借りて御礼申し上げたい。また、本稿に関連した資料を入手するに際し、以下の方々から多大なるご協力をいただいた。深謝の気持ちを込めてお名前を記したい。堀江学氏(JASSO)、Ibu Verawati (JASSO Jakarta)、Ibu Nuraeni (JASSO Jakarta)、嘉数勝美氏(国際交流基金)、稲見和己氏(国際交流基金)、安藤一生氏(The Japan Foundation, Jakarta)、塚本倫久氏(The Japan Foundation, Jakarta)、枝慶氏(在インドネシア日本国大使館)、Ibu Nur Fatmah Syarbini (Australian Education Centre Jakarta)、Bpk. Denny Rachmat、Ibu Putri Ely.

## 文献

- 明石陽至. 1991a. 「南方特別留学生」『インドネシアの事典』土屋健治他(編), 306ページ所収, 同朋社出版。
- 明石陽至. 1991b. 「留学生」『インドネシアの事典』土屋健治他(編), 449ページ所収, 同朋社出版。
- ダウニー, ロジャ. 1991. 「コロンボ・プラン」『インドネシアの事典』土屋健治他(編), 179ページ所収, 同朋社出版。
- 外国人研修生問題ネットワーク(編). 2006. 『外国人研修生時給300円の労働者—壊れる人権と労働基準—』明石書店。
- 堀江 学. 2002. 「『留学生10万人計画』と大学の対応を考える」『Between 2002.11』  
<http://benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2002/11/bet18907.html>
- Hugo, Graeme. 1992. *Atlas of the Australian People: New South Wales 1986 Census*. Canberra: Bureau of Immigration Research.
- 池上重弘. 2006. 「オーストラリアにおけるインドネシア系住民のプロフィール」『静岡文化芸術大学研究紀要』6: 21-30。
- JASSO(独立行政法人日本学生支援機構). 2005. 『STUDENT GUIDE TO JAPAN 2005-2006 日本語版』独立行政法人日本学生支援機構。
- JASSO(独立行政法人日本学生支援機構). (2006). 『国際シンポジウム グローバリゼーション時代の留学生の就職支援』独立行政法人日本学生支援機構。
- 上林千恵子. 2002. 「日本の企業と外国人労働者・研修生」『国際化する日本社会』梶田孝道・宮島喬(編), 69-96ページ所収, 東京大学出版会。
- Mangiri, Komet and James E. Coughlan. 1992. A Profile of the Indonesian Community in Australia: A Preliminary Analysis of the 1986 Census. In *The Diverse Asians: A Profile of Six Asian Communities in Australia*. Edited by James E. Coughlan, pp.155-185. Queensland: The Centre for the Study of Australia-Asia Relations, Griffith University.
- 文部科学省高等教育局学生支援課. 2005. 『我が国の留学生制度の概要—受入れ及び派遣—』文部科学省。  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/16/05/04071201/all.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/05/04071201/all.pdf)
- Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. 2005. Outline of the Student Exchange System in Japan.  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/06021615/002.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/06021615/002.pdf)
- 西野節男. 2004. 「インドネシア—市場化と国家統一維持の政治的課題—」『アジア・オセアニアの高等教育』馬越徹(編), 101-123ページ所収, 玉川大学出版部。
- Oakman, Daniel. 2004. *Facing Asia: A History of the Colombo Plan*. Canberra: Pandanus Books, Research School of Pacific and Asian Studies, The Australian National University.
- 奥島美夏. 2005. 「特集にあたって—インドネシア人労働者の国際動向と日本の雇用構造における位置づけ—」『異文化コミュニケーション研究』17: 1-47.
- Rogers-Winarto, Isla. 2006. The Indonesian Student Market to Australia: Trends and Challenges. In *Different Societies, Shared Futures: Australia, Indonesia and the Region*. Edited by John Monfries, pp.87-105. Singapore: Institute of South-east Asian Studies.
- 杉本和弘男. 2004. 「オーストラリア—高等教育の市場化と高まる国際的プレゼンス—」『アジア・オセアニアの高等教育』馬越徹(編), 101-123ページ所収, 玉川大学出版部。
- 馬越徹. 2005. 「アジア・太平洋地域の高等教育改革」『アジア・太平洋高等教育の未来像』(財)静岡総合研究機構(編), 3-33ページ所収, 東信堂。